

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
2 - 1 - 3	水辺や農地・農産物とのふれあいを広げる	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等			
事業名	魅力的な観光景観づくり事業	事業区分	②
細事業名	観光施設管理事業	実施形態	①
事業主体	市		①
事業種別	① 自治事務 ② 法定受託事務		①
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 26 年度	根拠法規	豊後大野市神楽の里ふれあいセンター条例他
各種の計画への反映（＝根拠計画）	豊後大野市観光まちづくりビジョン	事業ID	20002

3. 事業の内容等			
事業の背景 近年観光のあり方が見直され、発地型・通過型観光から着地型・滞在型観光へと変わりつつある。そうした中、当市は、神角寺川県立自然公園及び祖母傾固定公園、祖母傾県立自然公園内に位置し、豊かな農山村景観や農林産物、自然資源や歴史・文化資源など多様な資源を有している。着地型観光を推進する上で、これらの資源と既存観光施設の活用が望まれている。	補助事業	名称	九州自然遊歩道県委託金
		補助率	国 1/ 10/ 10 1/ 10/ 10 1/
	事業の目的及び対象 【目的】 農村景観、自然資源、歴史・文化資源や既存観光施設など様々な観光資源の特色を生かしつつ保全の取組を行うことで、豊後大野市の観光基盤の強化を図る。 【対象】 観光施設利用者	起債の種類	①
②			
事業概要 ・既存観光施設の見直しと維持管理。 ・県委託金は、九州自然遊歩道の管理に係る経費。	前年度の評価		
	評価結果に基づき見直した内容		
	D		
	縮小		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
	財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金	312	312	312	312	312	312	1, 248
	地方債							
	その他		14, 761	14, 542	14, 230	12, 000	12, 000	48, 000
	一般財源	56, 995	45, 321	51, 338	56, 513	54, 000	54, 000	216, 000
	計	57, 307	60, 394	66, 192	71, 055	66, 312	66, 312	265, 248
決算	国庫支出金							
	県支出金	312	312	312				
	地方債							
	その他		12, 126	8, 414				
	一般財源	52, 705	48, 595	56, 586				
	計	53, 017	61, 033	65, 312				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】 観光施設管理費 53, 017千円	【実績】 観光施設管理費 61, 033千円	【実績】 観光施設管理費 65, 312千円	施設の老朽化に伴い維持管理費が増加傾向にある。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	①保全グループの育成数 ②計画的な既存施設の整備率						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	利用者数						
	単位 千人						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	
目標値			619	607	613	619	
実績値	659	638	607				
達成率			98. 1%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	行政財産の維持管理は、行政の責務であるため。				
行政の与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	収益性の高い施設においては指定管理も可能であるが、その他の施設は直営で管理する必要があるため。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	観光施設の定義が定まっていないことから、管理のあり方について外部委託も含めて、関係課及び各種団体と検討する必要があるため。				
事業の果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	観光施設により、地域への誘客が図られ地域の活性化につながった面もあるが、施設によっては、収益が上がらず、利用者数も少ないため。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	4	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	施設の老朽化に伴い、修繕費等維持管理費が増加傾向にあるため。				
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任で業務を行っており、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	D	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	施設の維持管理費は、現状のまま維持することは、費用対効果の面から管理形態の見直し、経費の節減、利用料等の改定により見直す必要がある。また、観光施設の見直しにあたっては、市民生活への影響等を十分考慮した上で、指定管理者制度の導入等の検討を行い、適正な配置を検討しなければならないため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>現在ある観光施設は旧町村時代に整備され、地域との繋がりも強く費用対効果の面からだけで、廃止（譲渡や取り壊し）や指定管理への移行とはならない状況がある。</p> <p>しかし、今後の施設管理のあり方については、廃止や指定管理への移行と併せて、保全グループ等の育成や観光施設の有料化及び使用料の見直しをする中で、経費の節減を図る必要がある。特に、管理人（＝嘱託職員）を配置し、施設の維持管理業務を行っている施設については、減員を検討する必要がある。</p>					
部長	課長	班長	担当者	内線 2409 E-mail @bungo-ohno.jp	